Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2026-11-20

The Effects of Public Investments on Economic Growth: The Empirical Evidence on World Economies

郭, 歓歓

(Degree)
博士（経済学）

(Date of Degree)
2024-09-25

(Date of Publication)
2026-09-25

(Resource Type)
doctoral thesis

(Report Number)
甲第8990号

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100492499

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。

論文内容の要旨

氏名　郭　歓歓
専攻　経済学専攻

論文題目
The Effects of Public Investments on Economic Growth: The Empirical Evidence on World Economies
（公共投資の経済成長への効果：世界経済における実証的証拠）

要旨

政府の財政支出は、国家の経済構造を形成する上で重要な役割を担う。過去数十年間、中国は積極的な財政政策を経済成長の原動力としてきた。しかし、積極的な財政政策には賛否両論があることも事実である。本論文は、中国政府による公共投資が経済成長にどのような影響を与えるのか、その実態を探るものである。本論文では、国内における政府財政支出の影響を検証するだけでなく、国際的なレベルでこれらの支出がどのような役割を果たしているのかについても考察する。論文は背景と研究目的を解説した第1章、結論をまとめた第5章に加えて、以下の3つの章で構成されている。

第2章「Effects of transportation infrastructure in China」では、中国を研究対象として、公共投資が経済成長に与える影響を、動的最小二乗法（Dynamic Ordinary Least Squares：DOLS）と完全修正最小二乗法（Fully Modified Ordinary Least Squares：FMOLS）を用いて分析する。中国では、高速道路や鉄道への大規模投資が続けられており、交通インフラストックは飛躍的に発展している。しかし、交通インフラの経済効果について、これまでの文献では明確なコンセンサスは得られていなかった。したがって、本研究は既存文献におけるこの空白を補完するものである。実証結果から、地域GDPと交通インフラとの間には、民間資本ストックや労働力人口といった他の関連変数とともに共和分関係が存在することが示された。さらに、中部地域の交通インフラは地域GDPに大きく寄与し、正の影響が最も大きい。西部および東部地域では、交通インフラは統計的に有意な経済成長への影響を与えない。政策的観点から、中国は中部地域の交通インフラ整備を優先すべきである。

第3章「Estimating the International Spillover Effects of China’s Fiscal Policy: A GVAR Analysis」では、グローバル化の進展を背景に、グローバル・ベクトル自己回帰（GVAR）モデルを通じて、各国の財政政策がどのように相互作用しているかを調査した。近年の中国経済は世界経済において大きな役割を担っており、その存在感が高まるにつれて、国境を越えた実体経済と金融市場の相互依存が深まっている。その結果、中国の財政政策は世界中の他の国にも影響を及ぼす。このような状況を踏まえ、財政政策の国際的な波及効果を探ることは、中国と他の国との間のグローバルな経済の相

互作用を評価する上で非常に重要になる。本研究の目的は、中国政府の財政拡大が世界経済にどのような影響を与えるかを検証することである。分析の結果、まず国内への影響として、中国の政府支出は民間消費に正の統計的に有意な影響を与えたが、GDP に正の影響を得られなかった。次に、中国の財政拡大が米国の民間消費と GDP 成長率に有意な波及効果をもたらすことが明らかになった。最後に、中国と米国間の正の波及効果の伝達経路を明らかにした。

第 4 章「The Impact of the Belt and Road Initiative on TFP Growth in the Participating Developing Countries: A Quasi-Natural Experiment Based on Staggered DID」では、一帯一路構想（BRI）が参加国の全要素生産性（TFP）成長率に与える影響を、時差差分法（Staggered Difference In Difference: SDID）を用いて検証する。一帯一路構想は 2013 年に発足し、一帯一路沿線諸国間の貿易・投資関係の強化に焦点を当てている。一帯一路構想の始動以来、中国の一帯一路諸国への投資は急増している。このような大きな事業の経済的影響を調査することは極めて重要である。スタッガード DID を用いて、一帯一路構想が対象参加国の TFP に有意なプラスの影響を与えることを発見した。その影響メカニズムは、外国直接投資（FDI）、貿易、ハイテク技術の増加などである。従って、中国と一帯一路諸国との協力を強化し、政府はより多くの FDI を誘致するために技術革新を強化し続けるべきであると提言した。